

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 西和賀町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
755	3,370	237	4,362

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,785	6,672	113	105	228	9,603	基金繰入217
一般会計等	6,785	6,672	113	105		9,603	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	934	842	92	92	67		0	
老人保健特別会計	1,187	1,175	11	11	147		0	
介護保険特別会計	909	879	30	30	153		0	
簡易水道事業特別会計	549	544	5	5	74	2,236	1,230	
下水道事業特別会計	567	561	6	2	176	4,157	3,109	
農業集落排水事業特別会計	65	63	2	2	60	875	838	
温泉事業特別会計	155	153	2	2	131	112	96	
国民健康保険沢内病院事業会計	722	748	26	-	108	35	35	法適用
公営企業会計等 計				144	916	7,415	5,308	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岩手県市町村総合事務組合	17,125	16,249	875	875	1,440	0		
岩手県市町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)	199	180	19	19	25	0		
岩手県自治会館管理組合	60	57	3	3	4	0		
北上地区広域行政組合	532	525	7	7	0	0		
北上地区消防組合	1,408	1,387	21	21	0	180	26	
岩手中部広域行政組合	61	59	2	2	0	0		
岩手中部地区広域市町村圏事務組合	414	394	20	20	0	0		
岩手県後期高齢者医療広域連合	984	967	17	17	0	0		
一部事務組合等 計				964	1,469	180	26	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)西和賀産業公社	10	22	19	0	0	0	0	0	
(株)エステック	1	4	15	0	0	0	0	0	
(株)山の幸王国	2	6	5	6	0	0	0	0	
(株)湯田牛乳公社	41	243	37	0	0	0	0	0	
北上地区広域土地開発公社	1	232	1	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			77	6	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		146	
減債基金		1	
その他充当可能基金		492	
充当可能基金 計		639	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

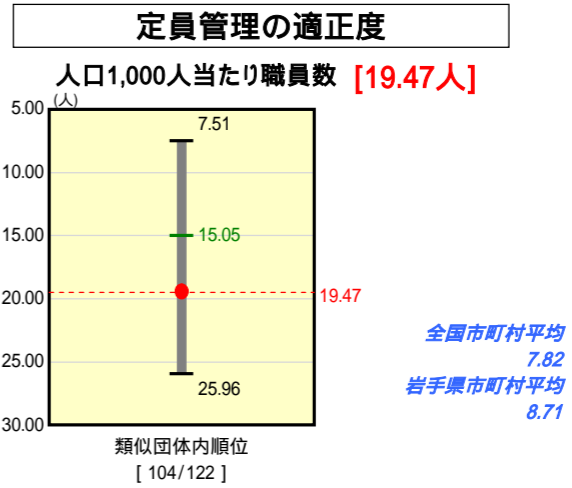
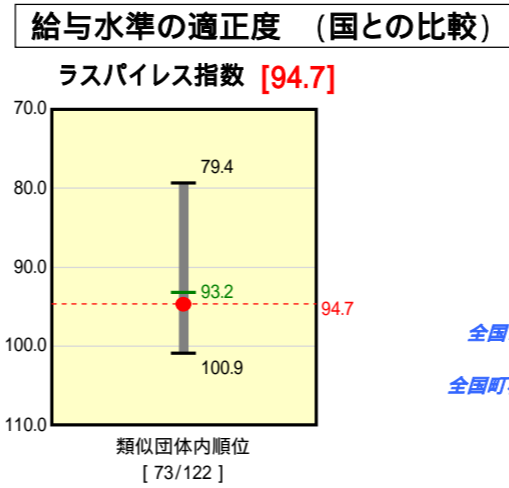
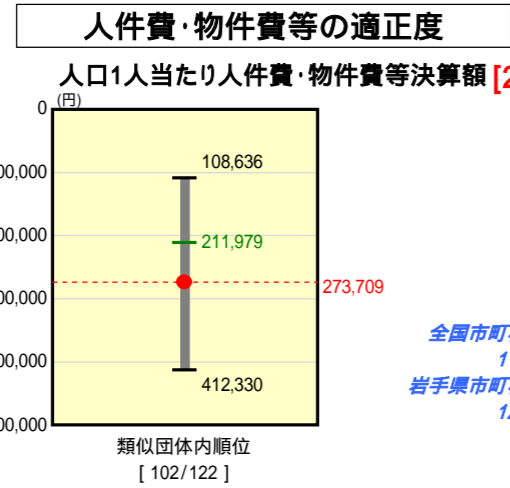
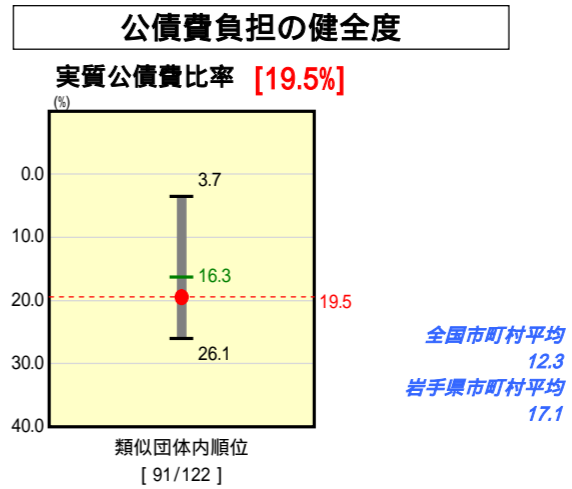
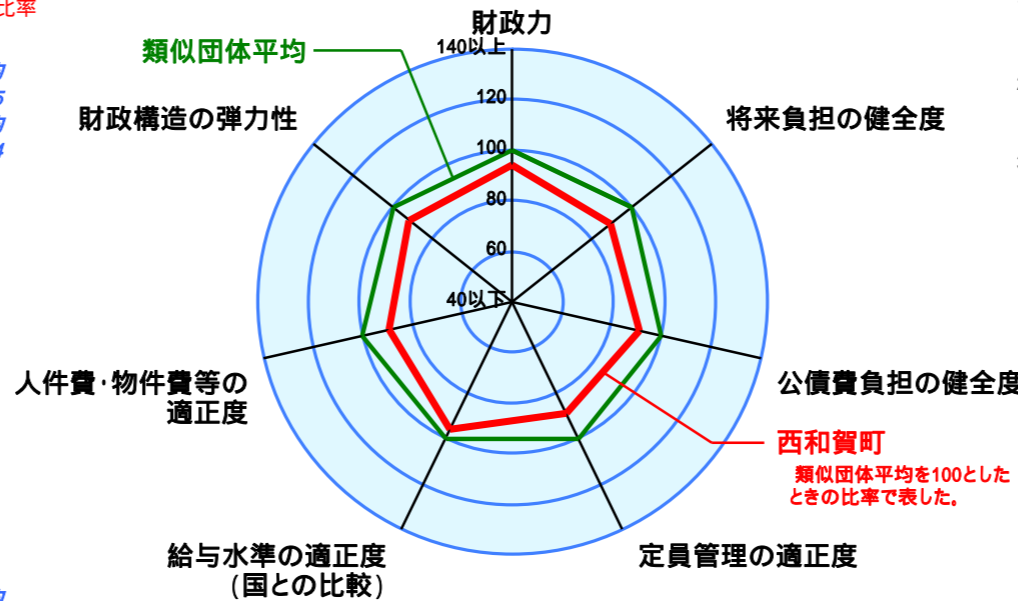
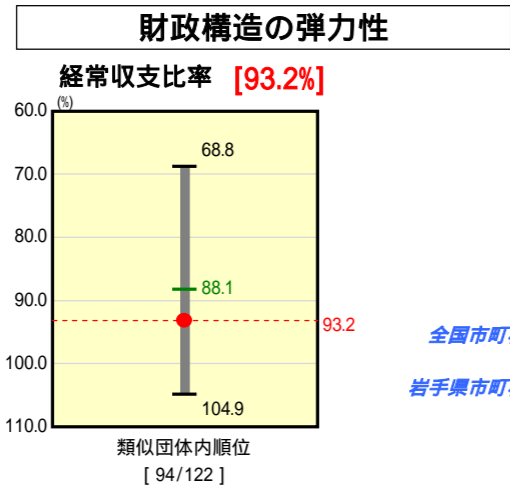
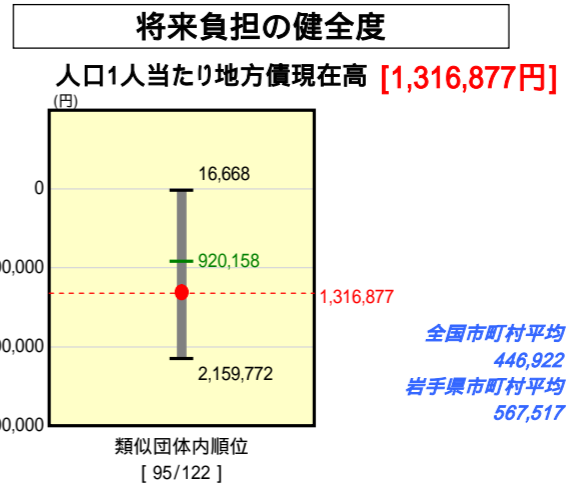
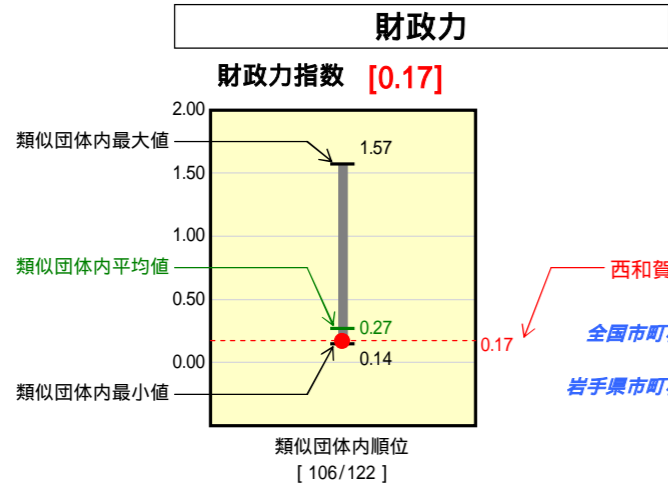
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.50	2.40	2.10	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計		3.6	
連結実質赤字比率		10.33		20.00	40.00	下水道事業特別会計		4.2	
実質公債費比率	20.3	19.5	0.8	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		53.2	
将来負担比率		178.7		350.0		温泉事業特別会計		29.2	
財政力指数	0.16	0.17	0.01			国民健康保険沢内病院事業会計		39.4	
経常収支比率	92.6	93.2	0.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

人口	7,292	人(H20.3.31現在)
面積	590.78	km ²
歳入総額	6,753,704	千円
歳出総額	6,641,004	千円
実質収支	104,989	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

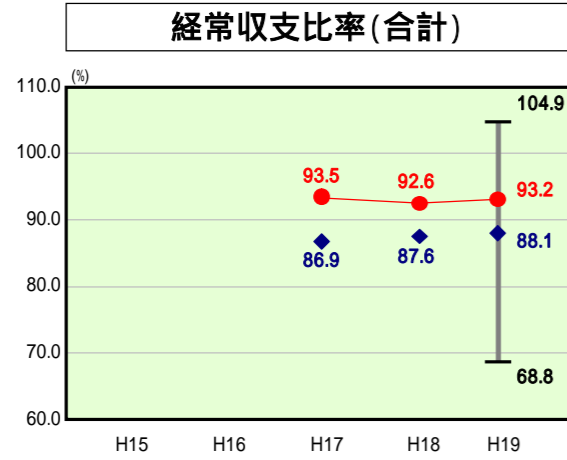
【財政力指数】平成17年11月1日の合併以降も、人口の減少（前年同期 157人）や高齢化（19年度末現在65歳以上人口 39.7%）が進み、さらに町の主要産業である農業及び観光業の低迷等により、財政基盤が弱く、財政力指数は0.17と類似団体平均を下回っている。今後も税の徴収対策強化に伴う増収（H18～H21で約117百万円増の見込）、事務事業や補助金等の再編整理（廃止統合含む）、定員管理の適正化、経常経費の削減等による歳出の見直し（H18～H21で約490百万円削減見込）と、集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化及び財政の健全化を図る。
【経常収支比率】公営企業会計への経常的な繰出金の増により93.2%と類似団体平均を上回っている。町管施設の統廃合の検討を進めることや、管理運営（委託業務）の見直しを図るとともに、行政評価システムを導入し事務事業の優先度を見極めたうえでの事業廃止・縮小に取り組み、経常経費の節減に努める。
【実質公債費比率】建設事業費（道路、下水道等）に係る起債の償還に伴い、19.5%と類似団体平均を上回っている。西和賀町建設計画における事業内容の整理、プライマリーバランスの黒字化の継続、下水道事業においては資本費平準化債の活用を検討することにより、公債費負担適正化計画に沿った計画期間内の18%未満（H24年度：17.5%）を目指す。

【人口1人当たり地方債現在高】起債依存型の事業を実施したことが要因で、1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を大きく上回っている。後世への住民負担を少しでも軽減するよう、今後もプライマリーバランスの黒字化の継続、公的資金補償金免除繰上償還の活用により、軽減を図る。
【ラスバイレス指数】現在の数値は94.7%と類似団体を上回っているが、グループ制導入（H20）を契機とした業務の共有化が進められることにより、時間外勤務手当の抑制を図る。
【人口1,000人当たり職員数】H21まで新規職員の採用を行っていないが、類似団体平均を上回っている。今後も職員採用の抑制（退職者数以下の新規採用）、退職勧奨制度の見直し及び内部組織のあり方を検討するなど、引き続き定員適正化に努める。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因であり、新規職員採用及び臨時職員の雇用体制の見直しによる賃金等の抑制を図る。物件費についても、施設使用料や町管施設の管理委託料を見直すことにより、コスト低減を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

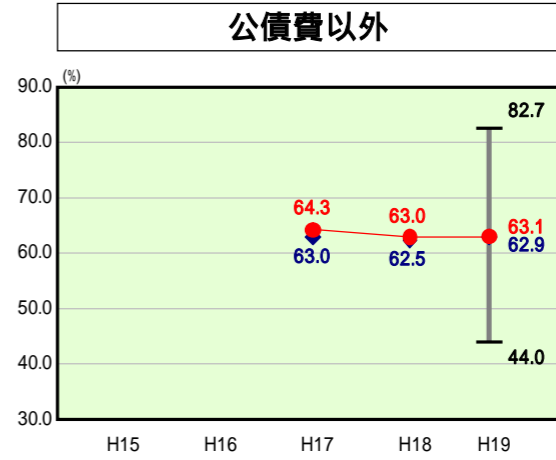
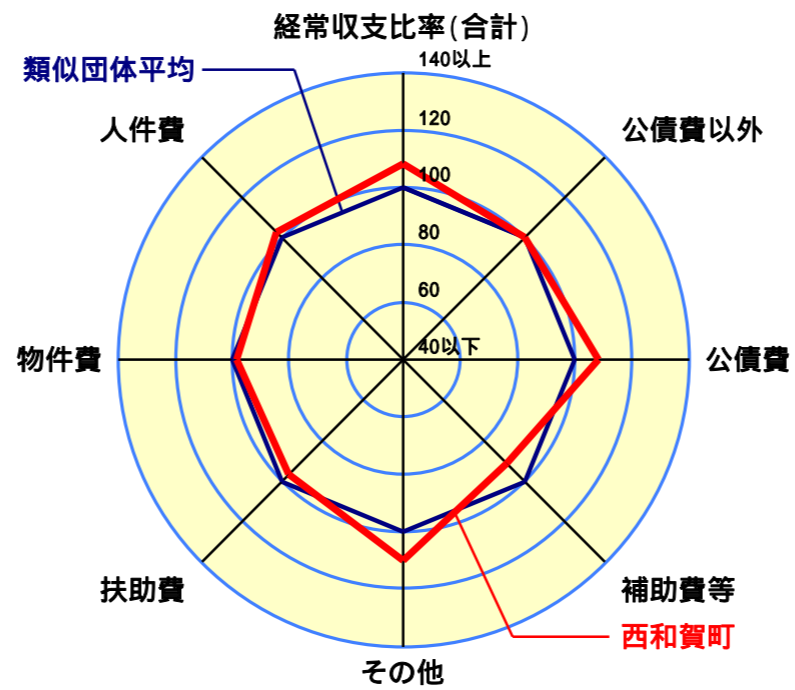
経常収支比率の分析



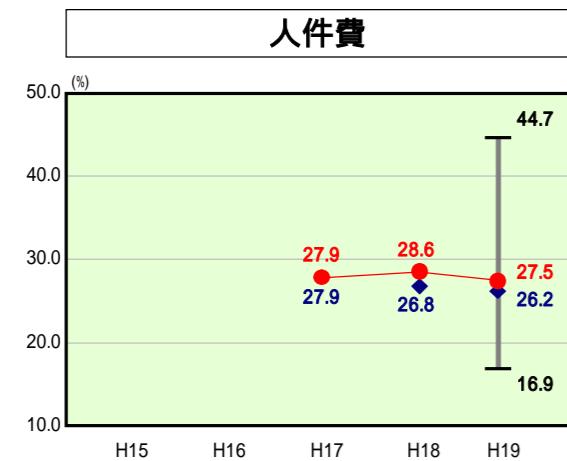
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	7,292人(H20.3.31現在)
面積	590.78 km ²
歳入総額	6,753,704千円
歳出総額	6,641,004千円
実質収支	104,989千円

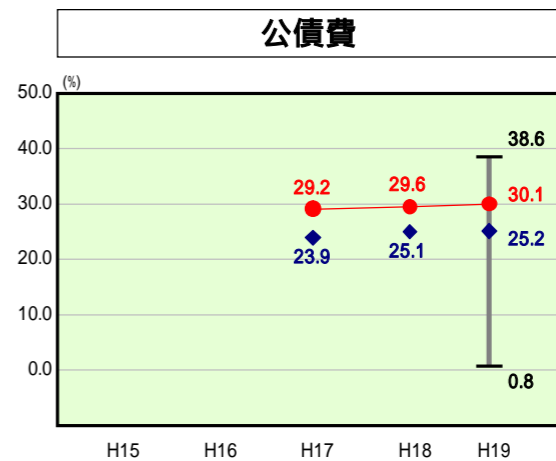
H19類似団体内順位 94/122
全国市町村平均 92.0
岩手県市町村平均 90.9



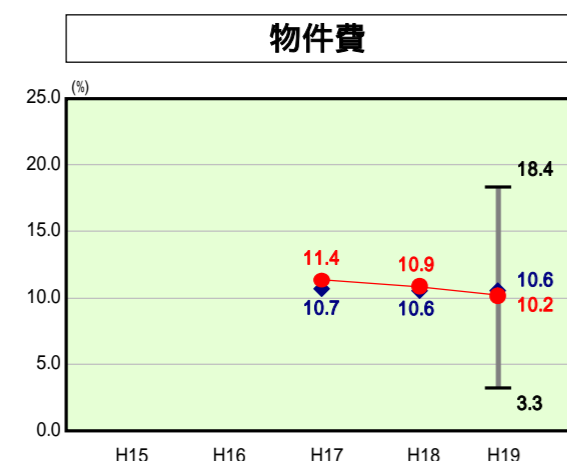
H19類似団体内順位 67/122
全国市町村平均 71.7
岩手県市町村平均 66.9



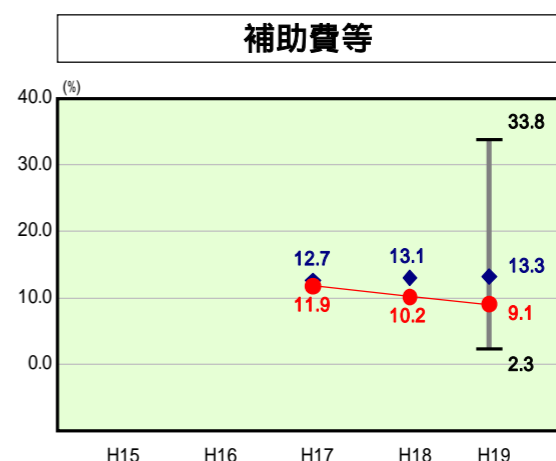
H19類似団体内順位 73/122
全国市町村平均 28.0
岩手県市町村平均 26.6



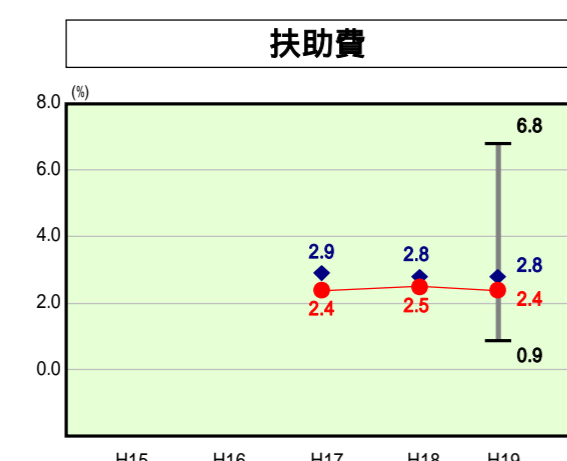
H19類似団体内順位 98/122
全国市町村平均 20.3
岩手県市町村平均 24.0



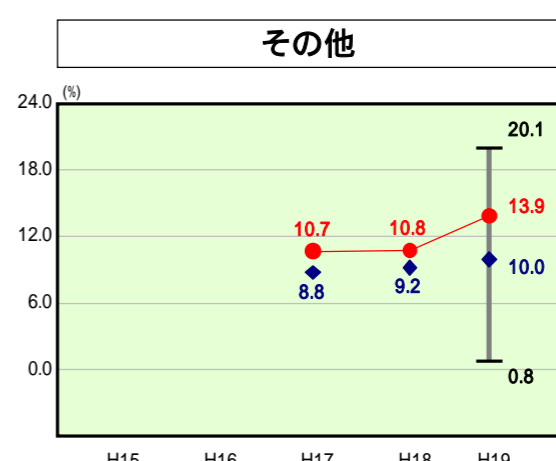
H19類似団体内順位 55/122
全国市町村平均 13.1
岩手県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 20/122
全国市町村平均 10.4
岩手県市町村平均 11.9



H19類似団体内順位 44/122
全国市町村平均 8.8
岩手県市町村平均 6.5



H19類似団体内順位 106/122
全国市町村平均 11.4
岩手県市町村平均 10.4

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】職員数が類似団体と比較して多いため、人件費に係る経常収支比率が高くなっており、西和賀町行政改革大綱実施計画(以下、集中改革プラン)に掲げた取組の実施により改善を図る。職員採用の抑制による減(H22年度までに15人)、グループ制導入(H20)による業務の効率化を進めること等、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

【物件費】消耗品、光熱水費等の需用費や通信運搬費等の役務費等の徹底した節減、指定管理者制度導入による施設維持管理経費の節減により、類似団体平均を下回った。今後も集中改革プランに基づき施設の統廃合や管理運営の見直しを図っていく。

【扶助費】類似団体平均を下回ってはいるが、決算額は増加している。今後は予防活動の推進により医療費給付等の軽減を図っていく。

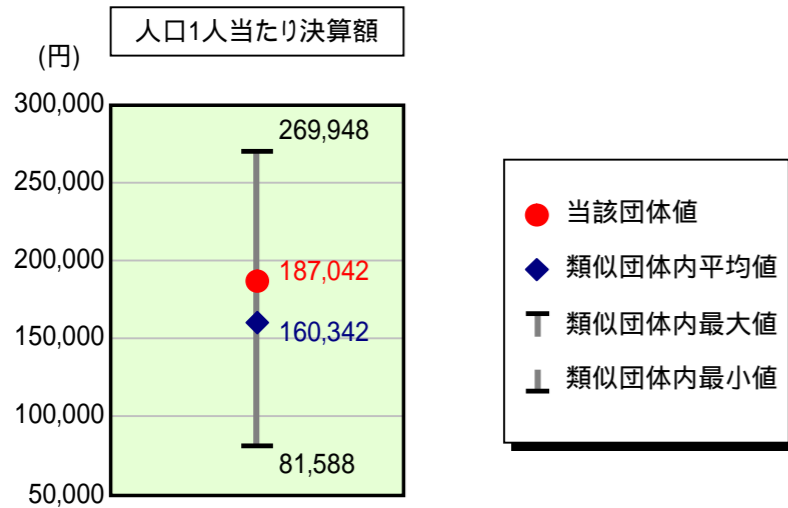
【公債費】起債依存型事業を実施したことが要因で、類似団体平均を大きく上回っている。今後も新規地方債発行の抑制(プライマリーバランス黒字化)の継続、公的資金補償金免除繰上償還の活用により、軽減を図っていく。

【その他】類似団体平均を大きく上回っているが、公営企業会計への繰出金の増加が要因である。これまで整備してきた簡易水道、下水道施設に係る元利償還金の増、病院事業会計の繰出基準に基づく経費の増によるものであるが、今後、下水道においては加入率を促進することによる使用料収入の増、病院事業においては医師確保に伴う円滑な運営を図っていくことで、普通会計からの繰出金を軽減していく。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは公共施設の下水道接続工事がH18年度でほぼ終了したこと、道路新設改良工事の減が要因である。また、災害復旧事業が大幅に増加したことも一因と考えられる。今後もプライマリーバランス黒字化の継続を前提に、重点事業の取捨選択の取組に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

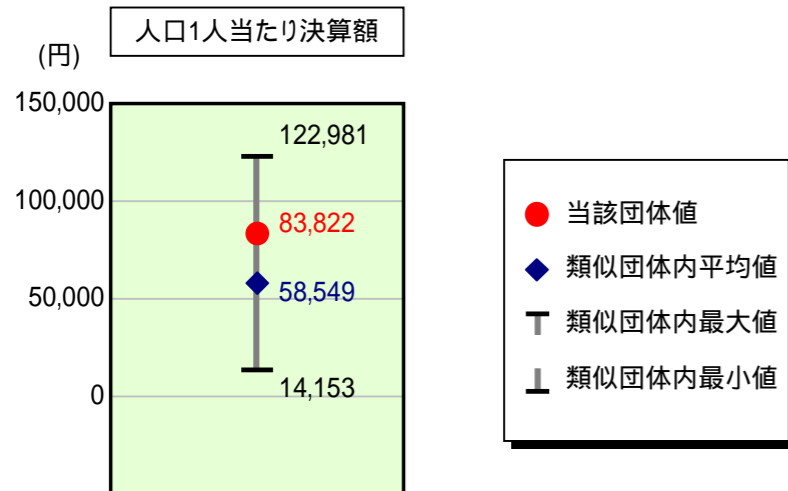
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,257,046	172,387	132,353	30.2
賃金(物件費)	44,379	6,086	10,150	40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	181,035	24,827	20,366	21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,543	3,640	5,722	36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,000	1,783	3,522	49.4
退職金	158,096	21,681	14,403	50.5
合計	1,363,907	187,042	160,342	16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.47	15.05	4.42
ラスパイレース指数	94.7	93.2	1.5

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

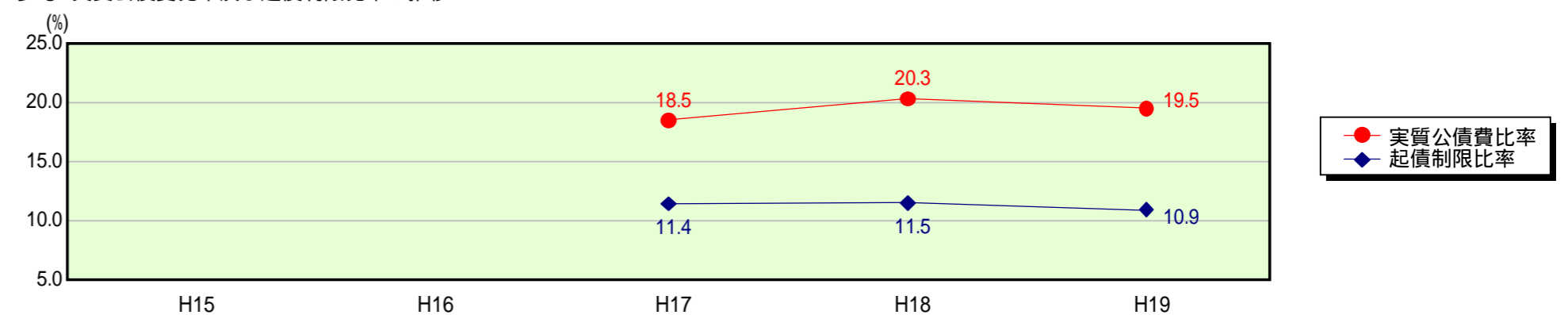


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,313,226	180,091	114,673	57.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	346,603	47,532	20,959	126.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,248	1,680	7,775	78.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,759	3,258	4,493	27.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,263	173	56	208.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,085,870	148,913	89,976	65.5
合計	611,229	83,822	58,549	43.2

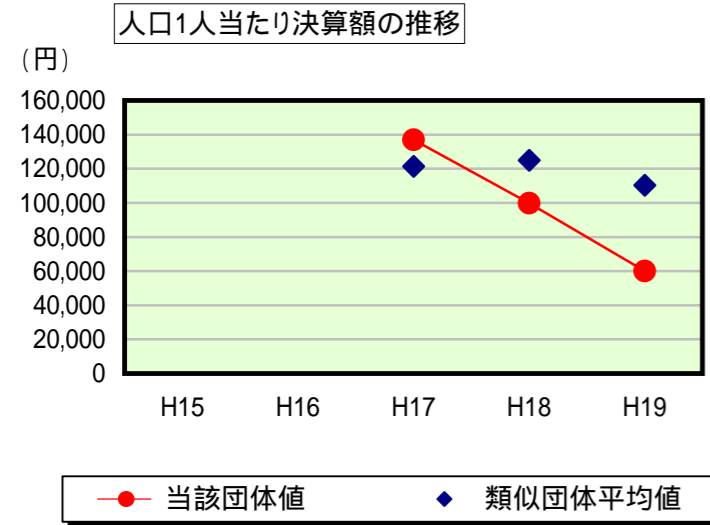
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,039,277	136,837	-	121,414	-	-
うち単独分	949,809	125,057	-	58,925	-	-
H18	742,976	99,742	27.1	124,895	2.9	30.0
うち単独分	622,951	83,629	33.1	61,345	4.1	37.2
H19	438,298	60,107	39.7	110,324	11.7	28.0
うち単独分	249,986	34,282	59.0	55,684	9.2	49.8
過去5年間平均	740,184	98,895	33.4	118,878	4.4	29.0
うち単独分	607,582	80,989	46.1	58,651	2.6	43.5